

《 3月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	1月	2月	3月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	17,674.39	18,797.94	19,206.99	2.18%	10.06%
	マザーズ指数	884.90	880.65	879.47	-0.13%	-3.32%
外国株式	S&P500	1,994.99	2,104.50	2,067.89	-1.74%	0.44%
	MSCI Europe	1,606.97	1,705.44	1,654.00	6.13%	6.05%
新興国株式	上海総合指数	3,210.36	3,310.30	3,747.90	13.22%	15.87%
	ムンバイ SENSEX	29,182.95	29,361.50	27,957.49	-4.78%	1.67%
海外金利	米政策金利	0.25	0.25	0.25	-	-
	米国債 10年	1.64	1.99	1.92	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10年物国債	0.28	0.34	0.41	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	117.49	119.63	120.13	0.42%	0.29%
	ユーロ	132.65	133.94	128.91	-3.76%	-11.00%
コモディティー	ICE 原油(先物)	55.00	63.15	55.11	-12.73%	-6.89%
	COMEX 金(先物)	1,280.00	1,214.00	1,183.20	-2.54%	-0.14%
不動産	東証 REIT 指数	1,886.51	1,905.61	1,864.66	-2.15%	-1.75%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,214.91	1,239.41	1,243.54	0.33%	2.06%

データ出所: BLOOMBERG

◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

[3月の金融市場]

3月は日欧の株価指数は上昇しましたが、米国の株価指数は下落しました。日欧では金融緩和と通貨安が株価にとって追い風となる一方で、米国株は金融引き締め見通しとドル高により企業収益が減益になるとの見通しから弱くなりました。注目のFOMCでは、声明文から「(利上げ開始まで)忍耐強くなれる」という文言が削除され、利上げに一步近づいたことが示されました。但し、「早急な利上げは必要ではない」との断りがイエレン議長からありました。

ドル円は2月末とほぼ変わらず、ユーロは対ドルで下落しました。長期金利は日本では上昇しましたが、米国では低下しました。

[今後の見通し]

3月末から株価は伸び悩み始め、4月に入ると日経平均で1万9千円を一時割り込む動きも見られます。しかしこのような動きは例年よくある、期初に機関投資家などが利益を確定させる動きで、实体经济に変化はなく、気にかける程ではないと思われます。

世界には中国の不動産バブルの問題や、ギリシャの財政問題、及びユーロ圏離脱問題、ISISによる中東の混乱やウクライナ問題など、実に様々な問題があります。しかし問題は常に存在しており、株価が下がるとそれらに注目が集まり、上がり始めると忘れ去られます。株価は日々上下動を繰り返しながら理論価格への収束を目指します。そして今の日本のように、デフレからインフレに変わり、コーポレートガバナンスコードやステュワードシップコードなどで企業や投資家の変化しようとする環境にある現状では、その理論価格は上方に位置していると考えられます。

4月は統一地方選挙がありますが、現時点で発表されているものを見ると、与野党の対決は10地域中2地域で対決色も薄く、あまり注目されていないようです。安倍首相が4月末から訪米するため、TPPの動向も気になるころですが、首相訪米時の日米間の合意は難しいようです。提出時期の遅れているIR法案ですが、4月の初旬に提出されるようで、その成立が注目されるころです。

海外では5月7日の英国の総選挙が注目されます。欧州連合(EU)に対する負担増などからEU離脱がテーマとなる可能性があります。反EUを掲げる英国独立党の台頭もあり、その動向に注目したいころです。

◆◇ オルタナティブ(REIT) ◇◆

[1-3月を振り返って]

昨年秋からの上昇トレンドを引き継ぎ、東証リート指数は年初からも大きく上昇しました。

しかしその急騰による高値警戒感の台頭や、新規上場、公募増資などによる需給悪化が懸念され、1月半ばをピークに下落に転じました。一方でグローバル・リート市場は、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策が好感されたユーロ圏諸国を筆頭に、多くの国でリート指数は上昇しました。

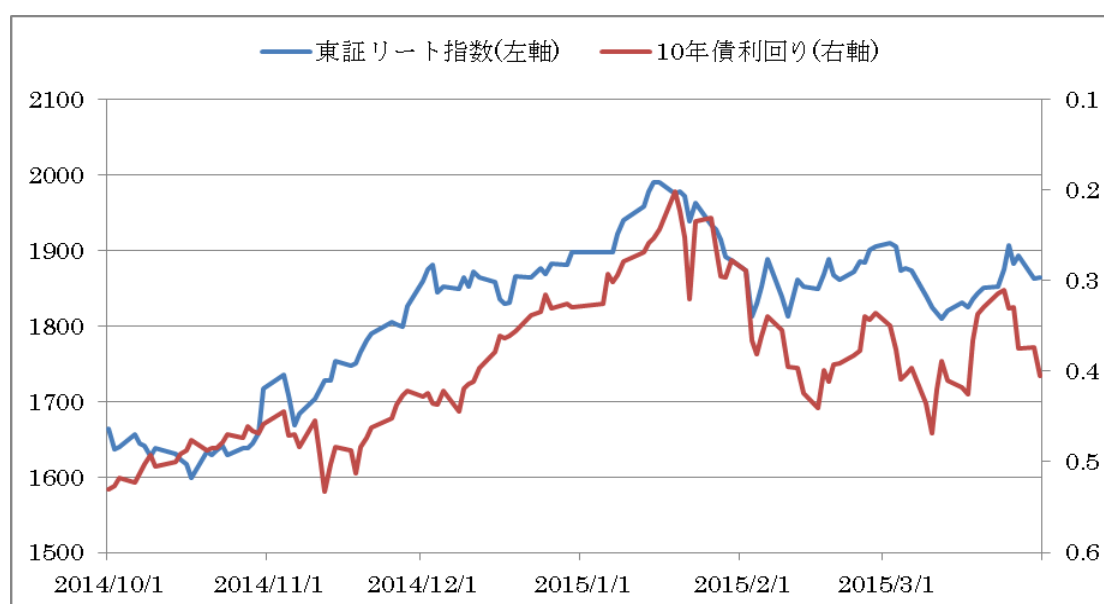
2月3日には日本の10年国債の入札が不調に終わりました。その結果を受け金利が急上昇すると、J-REIT市場は大幅に下落しました。1月に一時0.2%台を割れこみ過去最低水準となった長期金利はJ-REIT市場の下支え要因となっていたのですが、長期金利が反転すると、分配金利回りでみたJ-REITの相対的な投資魅力が低下することへの警戒感が広がりました。しかし、年初より売り優勢となっていた日本株市場が、2月に発表された企業の決算内容が概ね良好であったことをきっかけに地合いが好転すると、長期金利の落ち着きとともにリート市場も2月末にかけて上昇することとなりました。

グローバル・リート市場は金利上昇などをきっかけとした米国での下げが主導し、市場全体の下落に繋がりました。但し、金融緩和等を背景にしたユーロ圏諸国では堅調に推移しました。

3月のJ-REIT市場は、上旬は長期金利が上昇傾向にあったことから、売り優勢となりました。中旬以降は国内の株式市場が大きく上昇したことに加えて、長期金利も低下傾向を示し、戻り基調となりました。

[今後の見通し]

当面のJ-REIT市場は、横ばいで推移すると思われます。分配金利回り等の指標面での割安感が薄れつつあることや、比較的高水準の公募増資が続いていることでの需給面の悪化がマイナス要因として挙げられます。一方で日銀によるJ-REIT買い入れが断続的に実施されていることは、需給面でも、投資家心理面でもプラス材料となっています。これら材料面では上値の重さはあるものの、大きな下落も考えにくい状況です。しかしながら何らかの要因で長期金利が大きく上昇することがあれば、再度大きな調整を強いられる可能性にも注意が必要です。



株式投資(中長期投資)の楽しみ方

民主党政権から自民党が政権を取り戻してから、はや2年数カ月が経ちました。

その間、アベノミクスを背景に株価は値上がりし、日経平均は約15年ぶりに19,000円を更新しました。円安効果もあり、各企業の好決算が続く、短期的な株式投資で利益をあげた方も多いのではないのでしょうか。

しかし、株価の値上がりだけが株式投資の醍醐味ではありません。

最近では配当を増配したり、株主優待や株主総会でのお土産を工夫してみたりと、株主への利益還元を意識している企業が増えてきています。

言うまでもなく、優待の利回りは株式を安く購入する方が高くなるので、権利付き最終日の間近で購入しなくても、数カ月前からじっくり銘柄を研究し、業績とチャートを確認しながら適正価格と思えば買う。また、中長期で保有しながら応援していきたい企業等があれば、業績、配当、優待等をチェックしながら、ゆっくり選別して買う方法もあると思います。

今回はそのような、値上がり期待だけではなく総合的に魅力的であり、中長期投資を楽しめそうな銘柄をご紹介します。対象となるのは、PBRが1倍台、PERが10倍台、そして配当利回り2.5%以上の2銘柄です。

・サムティ (3244) 3月31日の終値: 885円

PBR0.9、PER8.0、配当利回り2.93%

①対象となる株主

11月末現在の株主名簿に登録された株主

②優待内容

所有株式数	優待内容
100株以上 200株未満	センターホテル東京の宿泊割引券(3,000円) 1枚 センターホテル大阪の宿泊割引券(3,000円) 1枚
200株以上 1,000株未満	センターホテル東京の無料宿泊券 1枚 センターホテル大阪の無料宿泊券 1枚
1,000株以上	センターホテル東京の無料宿泊券 1枚 センターホテル大阪の無料宿泊券 1枚 天橋立ホテルの宿泊割引券(5,000円) 4枚

・鳥羽洋行（7472） 3月31日の終値：1965円

PBR0.71、PER16.37、配当利回り3.05%

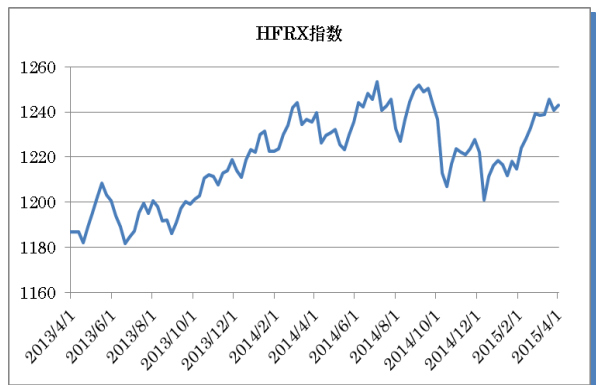
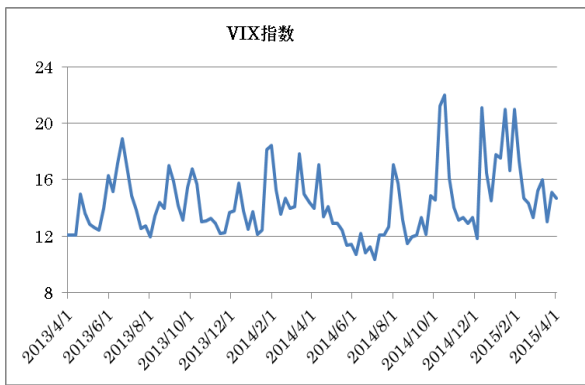
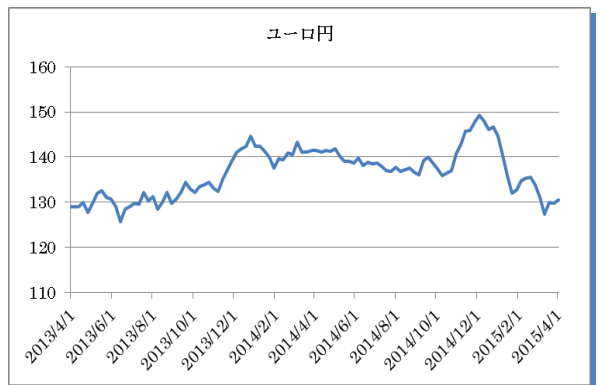
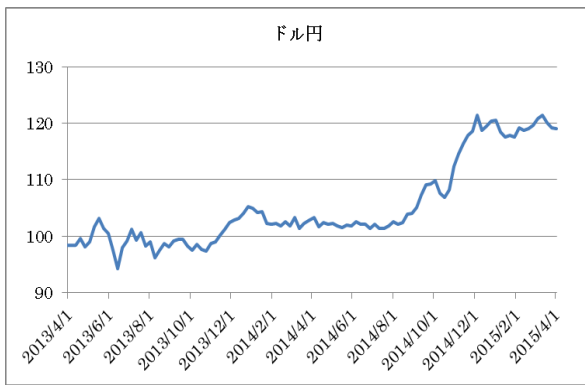
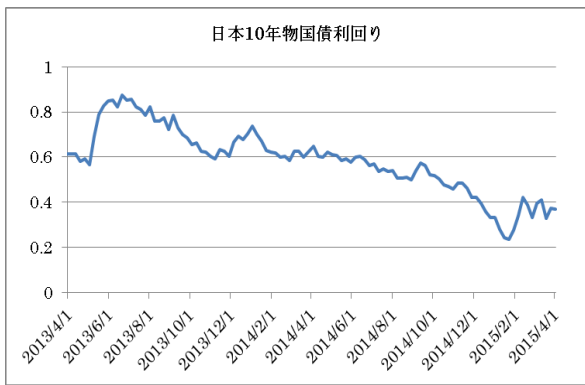
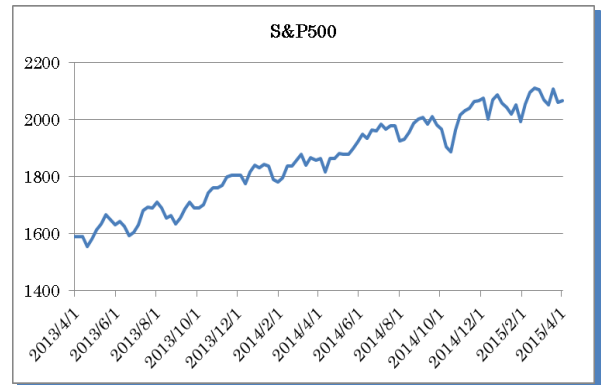
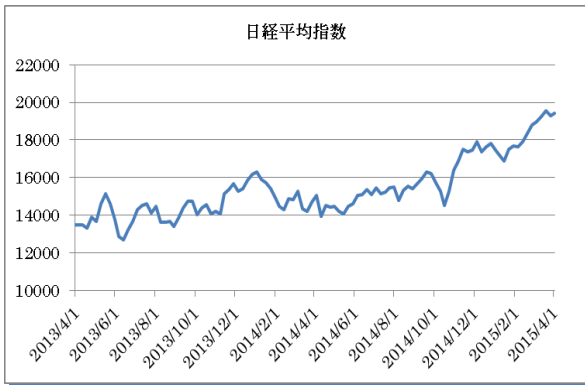
①対象となる株主

3月末現在の株主名簿に登録された株主

②優待内容

対 象 株 主 (3月末時点所有株式数)	優 待 内 容
100株以上1,000株未満 (継続保有3年未満)	自社オリジナル・クオカード(1,000円相当)を進呈
100株以上1,000株未満 (継続保有3年以上)	自社オリジナル・クオカード(2,000円相当)を進呈
1,000株以上 (継続保有3年未満)	自社オリジナル・クオカード(3,000円相当)を進呈
1,000株以上 (継続保有3年以上)	自社オリジナル・クオカード(6,000円相当)を進呈

◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



《執筆者》

株式・債券・為替 … 小川 英幸

オルタナティブ(REIT) … 告野 守

そうだったのか！「知って納得、証券投資」Vol.68 … 大坪 洋
株式投資(中長期投資)の楽しみ方

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会:日本証券業協会

本店 / 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-10 TEL:06-6209-0821

東京店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9-9 TEL:03-3667-7721

